

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年7月15日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自2014年3月1日至2014年5月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2013年3月1日 至 2013年5月31日	自 2014年3月1日 至 2014年5月31日	自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
売上高 (百万円)	16,980	16,217	75,863
経常利益 (百万円)	841	763	261
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	788	717	164
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	773	564	402
純資産額 (百万円)	23,408	25,681	25,116
総資産額 (百万円)	41,070	43,115	41,386
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	9.76	7.09	1.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.9	59.5	60.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第10期第1四半期連結累計期間及び第11期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2014年3月1日から2014年5月31日まで）におけるわが国経済は、米国景気的好調による輸出の増加、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。また個人消費につきましては、3月は消費増税前の駆け込み需要の影響で高額商品を中心に好調に推移いたしました。増税後はその反動により消費が落ち込むなど不安定な推移となりましたが、当初の予想より早く回復の兆しを見せております。

このような経営環境の中、当社グループは昨年策定した「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んで参りました。

当第1四半期につきましては、ショッピングセンターおよびGMS向け販売は堅調に推移したものの、消費増税の影響により主力販路である百貨店における販売が苦戦したこと、前期に実施いたしました連結子会社の株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンの株式売却に伴い、同社が連結対象から外れたことにより、売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。また、販売費及び一般管理費は削減はしましたが、売上高減少による売上総利益の減少分を吸収するまでには至らず、営業利益、経常利益並びに四半期純利益は前年同四半期に比べて減少いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は162億1千7百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は6億8千2百万円（前年同四半期比7.0%減）、経常利益は7億6千3百万円（前年同四半期比9.2%減）、四半期純利益は7億1千7百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億2千9百万円増加し、431億1千5百万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億6千4百万円増加し、174億3千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億6千4百万円増加し、256億8千1百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年5月31日		101,307,449		18,471		7,217

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,663,200	1,006,632	
単元未満株式	普通株式 482,249		
発行済株式総数	101,307,449		
総株主の議決権		1,006,632	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 27株

【自己株式等】

2014年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	162,000		162,000	0.15
計		162,000		162,000	0.15

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年3月1日から2014年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年3月1日から2014年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,223	14,086
受取手形及び売掛金	9,119	9,308
有価証券	130	127
商品及び製品	6,650	9,651
仕掛品	635	422
原材料及び貯蔵品	619	639
その他	2,364	1,097
貸倒引当金	119	125
<b>流動資産合計</b>	<b>33,623</b>	<b>35,208</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,598	7,690
減価償却累計額	6,604	6,633
建物及び構築物(純額)	993	1,056
機械装置及び運搬具	1,325	1,317
減価償却累計額	1,057	1,054
機械装置及び運搬具(純額)	268	262
土地	1,114	1,101
その他	2,800	2,814
減価償却累計額	2,251	2,261
その他(純額)	549	552
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,926</b>	<b>2,973</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	843	963
<b>無形固定資産合計</b>	<b>843</b>	<b>963</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	760	722
差入保証金	2,652	2,688
繰延税金資産	17	17
その他	638	617
貸倒引当金	76	75
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,992</b>	<b>3,969</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,762</b>	<b>7,907</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,386</b>	<b>43,115</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,070	7,056
短期借入金	85	76
未払費用	2,788	3,007
未払法人税等	260	122
繰延税金負債	8	-
返品調整引当金	596	349
賞与引当金	92	231
その他	360	475
流動負債合計	10,261	11,318
固定負債		
繰延税金負債	4	8
退職給付引当金	5,136	5,158
役員退職慰労引当金	22	17
その他	844	931
固定負債合計	6,007	6,115
負債合計	16,269	17,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	16,359	15,642
自己株式	126	126
株主資本合計	25,242	25,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	516
繰延ヘッジ損益	12	59
為替換算調整勘定	329	284
その他の包括利益累計額合計	137	291
少数株主持分	11	12
純資産合計	25,116	25,681
負債純資産合計	41,386	43,115



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年5月31日)
売上高	16,980	16,217
売上原価	7,927	7,605
売上総利益	9,053	8,612
販売費及び一般管理費	8,319	7,929
営業利益	734	682
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	7	0
受取地代家賃	81	82
持分法による投資利益	31	-
その他	78	55
営業外収益合計	206	142
営業外費用		
支払利息	1	2
退職給付費用	33	33
持分法による投資損失	-	4
関係会社支援損	35	-
その他	28	21
営業外費用合計	99	61
経常利益	841	763
特別損失		
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	841	760
法人税、住民税及び事業税	45	38
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	48	41
少数株主損益調整前四半期純利益	793	718
少数株主利益	4	1
四半期純利益	788	717

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	793	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	36
繰延ヘッジ損益	116	71
為替換算調整勘定	71	36
持分法適用会社に対する持分相当額	18	8
その他の包括利益合計	19	154
四半期包括利益	773	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768	563
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
受取手形	百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
減価償却費	169百万円	161百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	7円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	788	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	788	717
普通株式の期中平均株式数(株)	80,790,785	101,144,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年7月14日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	晶
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永	千尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年3月1日から2014年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年3月1日から2014年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2014年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。